

集落営農組織間の連携強化に向けた支援

湖東農業農村振興事務所農産普及課

【普及活動のねらい・対象】

平成24年1月末現在、湖東管内では21の集落営農法人が誕生しており、法人化に向け検討されている組織も数集落あります。これまではそれぞれの組織づくりを支援してきましたが、集落営農経営の発展を図るには組織間の連携を深める必要があります。そこで、今年度から関係機関と連携して情報交換会や先進地調査を定期的に開催しました。

【普及活動の成果】

＜連携に向けた勉強会の開催＞

法人化が進んでいる広島県の事例から、集落間が連携して農業機械の共同利用に取り組み始めている「ファームサポート東広島」を視察し、集落営農の安定的な運営には組織間で連携する必要性があることを啓発しました。

特に、規模の小さい集落がすべての機械を必要十分に揃えることは過剰投資につながることから、その解決策として他組織との連携に向けて検討することが重要であるとの認識が深まりました。

8月に実施した「現状の課題と今後の意向」に対するアンケートでは、法人化された組織に特有の課題が見られ、法人化した組織を対象に情報交換会を開催しました。

情報交換会においては、コスト低減のためには労働時間を管理することが課題であると認識しているリーダーが多く、今後は、労務管理のマニュアル化に向けた支援を展開する予定です。

＜連携に向けた課題と対応＞

法人化した集落営農組織は、水稻に多かれ少なかれ取り組まれており、近年規模を急速に拡大されておられます。しかし、農業を取り巻く情勢は米価の見通しが厳しいなど、今後は乾燥調製施設の投資と販売面でJAとの連携が求められます。



「ファームサポート東広島」を視察



法人を対象にした情報交換会開催